

指標名: 企業物価指数(2017年10月)

発表日: 2017年11月13日(月)

~原油価格の上昇を受けて企業物価は高い伸び~

 第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 エコノミスト 齋藤 麻菜
 TEL: 03-5221-4573

		国内企業物価		最終消費財 (国内品)		国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
2016	9月	0.0	▲ 3.4	0.2	▲ 1.8	0.1	▲ 3.5	0.3	▲ 11.0	1.0	▲ 16.1
	10月	0.3	▲ 2.6	0.3	▲ 1.7	0.2	▲ 2.8	1.4	▲ 8.9	1.1	▲ 14.1
	11月	0.3	▲ 2.3	0.1	▲ 1.4	0.4	▲ 2.4	2.9	▲ 6.9	5.8	▲ 9.8
	12月	0.7	▲ 1.2	0.5	▲ 0.6	0.7	▲ 1.3	4.7	▲ 1.8	5.0	▲ 2.8
2017	1月	0.6	0.5	▲ 0.2	0.3	0.7	0.6	0.1	1.0	1.7	4.3
	2月	0.3	1.1	0.1	0.5	0.3	1.2	▲ 0.3	2.7	0.4	9.6
	3月	0.2	1.4	0.3	0.8	0.2	1.6	0.4	3.9	0.8	12.0
	4月	0.2	2.1	0.1	1.2	0.3	2.3	▲ 2.0	3.1	▲ 2.0	10.8
	5月	0.0	2.1	▲ 0.5	0.7	0.0	2.3	1.0	4.5	1.4	12.4
	6月	0.1	2.2	0.1	0.5	0.1	2.5	▲ 0.7	5.9	▲ 1.7	11.5
	7月	0.0	2.5	0.1	1.0	0.0	2.8	1.2	7.8	0.1	11.8
	8月	0.1	2.9	▲ 0.2	0.9	0.1	3.2	▲ 0.5	8.6	▲ 1.2	12.6
	9月	0.2	3.1	0.2	0.9	0.2	3.3	1.1	9.4	1.9	13.6
	10月	0.6	3.4	0.5	1.1	0.6	3.8	1.7	9.7	2.6	15.3

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

(注) 国内企業物価及び国内企業物価(連鎖指数)は夏季電力料金調整後の値。

○10月の国内企業物価は前月比+0.3%

日本銀行より発表された2017年10月の国内企業物価指数は前年比+3.4% (コンセンサス: 同+3.1%、レンジ: 同+2.6%~+3.4%)、前月比では+0.3% (コンセンサス: 同+0.1%、レンジ: 同▲0.4%~+0.4%)と上昇し、コンセンサスを上回る結果となった。10月は夏季電力調整が終了することで、電力・都市ガス・水道が前月比▲3.7%となり、全体を0.24%ポイント押し下げている。こうした効果を除く夏季電力調整後でみれば、前月比+0.6%と年始以来の高い伸びとなった。

夏季電力料金調整後の前月比の内訳をみると、石油・石炭製品(前月比: +5.0%、前月比寄与度: +0.29%ポイント)が大きくプラスに寄与したことが企業物価上昇の主因となっている。他にも農林水産物(前月比: +1.9%、前月比寄与度: +0.08%ポイント)など、ほとんどの財において前月比プラスとなった。原油など商品市況の堅調さに押し上げられ、国内企業物価は、夏季電力調整による押し上げが剥落する中でも大きく上昇している。

石油・石炭製品の上昇については、原油価格の上昇を受けて、ガソリンや軽油価格が大幅に値上がりしたことが要因だ。原油価格の上昇基調は足元でも依然続いており、目先はラグをもって企業物価の押し上げ要因となろう。また、農林水産物については、米価の上昇に押し上げられた。米の価格上昇は外食産業のコスト増に直結するため、販売価格への転嫁など家計の負担増に繋がる動きが今後出始めることが懸念される。

○引き続き原油価格に押し上げられる輸入物価

10月の輸入物価は契約通貨ベースで、前月比+1.2%と3ヶ月連続の上昇となった。原油価格が堅調に推移していることを受けて、石油・石炭・天然ガスや化学製品がプラスに寄与し、輸入物価を押し上げた。また、10月のドル円相場が前月比で+2.0%と円安になったことから、円ベースについても同+2.6%と大きく上昇している。

原油価格については、足元（11/13）までの価格推移を見ても上昇を続けており、日本に影響の大きいドバイ価格は 60 ドル/バレルを超える水準をつけている。国際商品市況と国内価格のラグを考慮すると、輸入物価が原油価格の押し上げによって上昇する格好は年内続きそうだ。

○消費財の国内品は前月比+0.5%

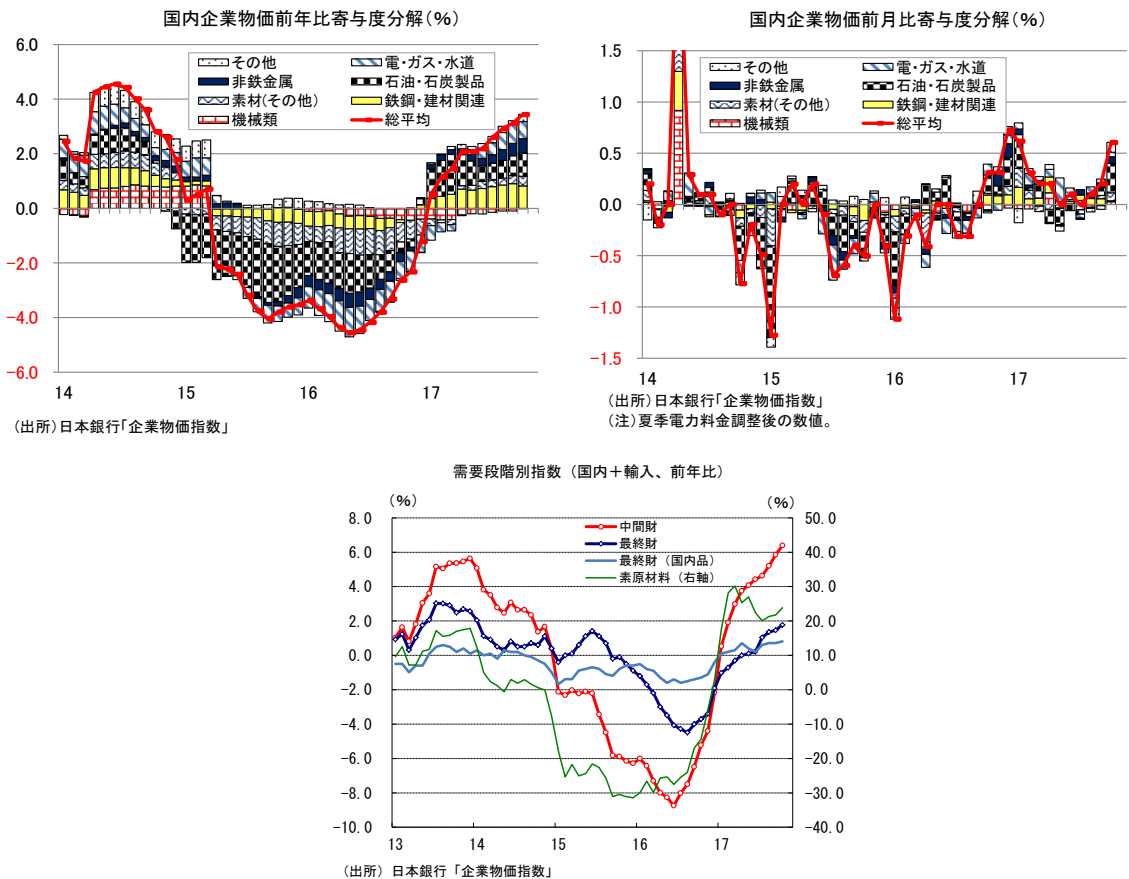
需要段階別指数（国内+輸入）をみると、素原材料は前月比+3.2%（前年比+23.9%）、中間財は同+0.6%（同+6.4%）、最終財は同+0.5%（同+1.8%）と全段階において上昇した。原油や銅など原材料価格の値上がりが続く、素原材料が高い伸びとなっている。消費者物価と関連の深い消費財の国内品についても、前月比+0.5%（前年比+1.1%）と2ヶ月連続の上昇となった。国内消費財についても、価格転嫁が進み、今後も緩やかな上昇基調が続くだろう。

○企業物価指数は上昇を続ける見込み

以上のように、10月の国内企業物価は、原油価格の上昇を受けた石油・石炭製品価格の上昇を牽引役として高い伸びとなった。

原油価格については、筆者の想定以上の上昇を続けており、前述の通り目先ラグをもって企業物価を押し上げるだろう。銅やアルミの国際市況も依然として上昇しており、国内価格を押し上げている。こうした押し上げは中国の生産調整が終了する年明け3月までは続く可能性が高い。また、鉄鋼についても、日経商品市況をみると原材料高騰分の国内価格への転嫁が始まっており、今後企業物価でも押し上げ要因となってくるだろう。このように原油以外の商品市況についても来春までは押し上げに働くことが見込まれるため、国内企業物価は上昇基調を続けるとみられる。

ただし、今後の原油価格については11月末に開催されるOPEC会合への注目が集まる。足元での価格上昇は、減産期限の延長や追加対応への期待を受けたものであるため、会合が期待外れなものとなった際の原油価格下落の可能性には注意が必要だろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。